

衆議院財務金融委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月25日（金）、第12回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、岡本財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
（質疑者）井林辰憲君（自民）、伴野豊君（立民）、中川宏昌君（公明）、中川正春君（立民）、藤巻健太君（維新）、沢田良君（維新）、岸本周平君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

井林辰憲君（自民）

- （1） ウクライナ情勢への対応を巡り令和4年3月24日に開催されたG7首脳会合の成果に対する大臣の所見
- （2） 政府発注に係る総合評価落札方式における賃上げ実施企業に対する加点措置
 - ア 個別の企業ではコントロールできないような不可抗力の事象により賃上げが実現しなかった際の救済措置について典型的な事例を例示しておく必要性
 - イ 制度を開始する令和4年度の運用状況をフォローアップした上で必要な改善を行うべきとの考えに対する政府の見解
- （3） 建設業界等の現場で働く人々の所得を増やすための令和4年度の公共事業予算の総額を含めた将来のビジョンに対する大臣の見解

伴野豊君（立民）

- （1） ロシアによるウクライナ侵略
 - ア ウクライナ大統領による国会演説（令和4年3月23日）に対する大臣の感想
 - イ 令和4年度のロシア関係予算の総額
 - ウ ロシア関連の民間プロジェクトに対する政府からの支援額
 - エ 上記ウの昨年度までの累計額
 - オ ロシア関連の予算を全面ストップさせる必要性
 - カ ロシアの行動に対して冷静さを保つために大臣が行う感情コントロールの方法
 - キ 追加制裁の検討状況
- （2） 賃上げ促進税制の政策評価
 - ア 政策評価の対象であることについての大臣の認識の有無
 - イ 政策評価の必要性に対する大臣の認識と将来に向けての意気込み
- （3） 財政投融资計画
 - ア 令和元年度から4年度までの各年度の計画額及び実績額
 - イ 計画額の策定プロセス

中川宏昌君（公明）

- （1） ロシアによるウクライナ侵略の影響
 - ア ロシアに対する経済制裁により懸念される日本でのインフレや景気減速のおそれに関する政府の見解
 - イ ロシアによる航空機没収の動きが、同国で航空機リース事業を展開する我が国の企業や金融機関に与える影響

- (2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地方公共団体の取組等に対する国の財政支援の在り方
- (3) 福島県沖の地震(令和4年3月16日)により被害を受けた自治体の早期復旧に向けた特別交付税等の財政支援の必要性
- (4) コロナ後の日本経済復興の鍵を握る観光対策を着実にを行う必要性
- (5) 防災・減災、国土強靱化のための予算
 - ア 令和3年度から7年度において防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に追加的に必要となる事業規模おおむね15兆円程度のうち、これまでに措置された累計額
 - イ 令和8年度以降も防災・減災、国土強靱化などインフラ整備に取り組む重要性に関する政府の認識

中川正春君(立民)

- (1) FRBが政策金利の引上げに政策転換したことに対する日銀総裁の受止め
- (2) 為替と財政政策
 - ア ロシアによるウクライナ侵略の状況下で、これまでの有事の円買いではなく、円安(円売り)になっていることに対する日銀総裁の見解
 - イ 資源価格の上昇による輸入価格の増加を背景とした経常収支の赤字と、選挙前にばらまきの政策が横行するなど財政政策のモラルハザードにより、円に対する信頼が崩れ始めているという懸念に対する日銀総裁及び大臣の見解
 - ウ 今後、様々な資源の価格が高止まりし、経常収支の赤字が定着する可能性に関する大臣の見解
 - エ コロナ対応で巨額の財政支出を行っているが、復興予算のように復興特別所得税など負担とセットで行うべきという指摘を踏まえてのこれからの財政運営の在り方
 - オ 年金生活者に対する一律5,000円の支給を参議院選挙前に実施する場合に財政規律確保策などについて国民に対し事前説明をする必要性
 - カ 日銀総裁が記者会見で繰り返し述べている、円安が経済、物価にプラスとなるという見解の根拠
 - キ 経常収支が恒常的に赤字になり日本経済のいわゆるファンダメンタルズが変化する中、円安志向の政策を変えるべきという意見に対する日銀総裁の認識

藤巻健太君(維新)

- (1) 新五百円硬貨及び新紙幣
 - ア 新五百円硬貨の現在の流通状況
 - イ 新五百円硬貨に対応する自動販売機への切替え状況及び切替えに係るコストについての政府の認識
 - ウ 新五百円硬貨及び新紙幣の発行に伴う機器の改修費用を民間に負担させることの確認
 - エ 新五百円硬貨と新紙幣の発行時期をずらした理由
 - オ 新五百円硬貨の発行及び紙幣の刷新をする必要性及びそれをコロナ禍に行うことで企業に追加負担を強めていることについての政府の見解
- (2) 時間制限駐車区間に設けられるパーキングメーターの作動手数料の納付
 - ア 納付の際に使用できるのが百円硬貨のみである理由
 - イ 作動手数料の納付に他の貨幣や電子マネーを対応させる見込みの有無
 - ウ 手数料の納付に必要な百円硬貨の入手を目的に、コンビニへ両替に向かうことでパーキングメーターを即時に作動できないことは道路交通法違反となることの確認
 - エ 上記ウを踏まえたパーキングメーター利用者の利便性についての政府の見解
- (3) 新紙幣のデザイン
 - ア デザインについての大臣の所見

- イ デザインの決定過程の透明性を高めるべきとの意見に対する大臣の見解
- (4) 二千円紙幣
 - ア 二千円紙幣及び一万円紙幣の流通量
 - イ 今般二千円紙幣のみ刷新が見送られた理由
 - ウ 二千円紙幣が発行された目的
 - エ 二千円紙幣が流通しない原因についての政府の分析
 - オ 二千円紙幣を発行停止する必要性についての政府の見解

沢田良君（維新）

- (1) 日銀の金融政策
 - ア 経済等のファンダメンタルズを踏まえた現状の実質実効為替レートについての日銀総裁の見解
 - イ 低い実質実効為替レートが我が国に与える影響についての日銀総裁の見解
 - ウ 日銀審議委員に反リフレ派を充てる国会同意人事が可決されたことを日銀が付度して金融引締め
に動くとの懸念に対する日銀総裁の見解
 - エ 日銀の大規模な金融緩和策が物価安定だけを目指しているか否かについての日銀総裁の見解
 - オ 日銀法
 - a 雇用の最大化及び名目経済成長率の持続的な上昇が同法上に明記されていない理由
 - b 雇用の最大化及び名目経済成長率の持続的な上昇を同法上に明記する必要性についての大臣の
見解
 - c 同法第2条に雇用の最大化及び名目経済成長率の持続的な上昇との意味合いが含まれているこ
との確認
- (2) ウクライナ危機等から国民生活を守るための緊急経済対策
 - ア 物価高騰が落ち着くまでの間、軽減税率を段階的に3%まで引き下げる必要性についての大臣の
見解
 - イ 消費税率を10%に引き上げる際に、低所得者対策の選択肢として軽減税率の導入を唯一訴えた公
明党内で、物価高騰等対応策として軽減税率の低減等に向けた議論を行う必要性についての岡本財
務副大臣の見解
 - ウ 上記イの議論を公明党内で現在行っているかの確認

岸本周平君（国民）

- (1) 新しい資本主義実現会議の議論の中で具体的な政策として例示される中長期視点からのステークホ
ルダーの利益への配慮、社会的価値の提供等の問題意識についての大臣の所見
- (2) 企業の内部留保に課税し流動化させるべきとの識者の意見に対する大臣の見解
- (3) 企業の株主への還元の行き過ぎへの歯止めや自社株買いの制限等についての大臣の見解
- (4) 人的資本向上に向けた教育や生産性向上に結び付く投資を奨励するため、スチュワードシップ・コ
ードやコーポレートガバナンス・コード、ESG投資等によるマーケットからのプレッシャーによる
政策誘導を行う必要性についての大臣の所見

田村貴昭君（共産）

消費税のインボイス制度

- ア 財務省が受領した地方自治体の意見書の中で「インボイス」、「適格請求書等保存方式」及び「シ
ルバー人材センター」と記載があるものの数
- イ 上記アの意見書の背後にある事業者や国民の声に対する大臣の所見

- ウ 本制度導入後、シルバー人材センター会員に対し消費税課税事業者の申請を行うよう指導する考えの有無
- エ シルバー人材センターとの契約等における適正な価格転嫁についての厚生労働省の各都道府県宛て通知文書
 - a 地方自治体に適正な価格転嫁を要請することの意味
 - b 契約金額を上げることでシルバー人材センター会員の新たな負担を補填する財源にする趣旨であることの確認
- オ 本制度導入により影響を受けるシルバー人材センター以外の事業者に対し上記エと同様の対策を講じる考えの有無
- カ 本制度の導入により出版活動に支障を来すとの声明を出した出版業界への対応
- キ 財務省の職員が勤務時間外に行う著作物の執筆等により原稿料等を受け取る場合の本制度導入後の対応